

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（業績評価の本人開示特集号） 2023年1月20日 NO.633

田野辺委員長の新年のあいさつ

2023年が始まりました。本年もよろしくお願いいたします。昨年は、定期大会が対面では行えず、なかなか組合員の皆さんにお会いできない日々が続いています。新型コロナウイルスの感染者数が増えています。国も東京都も行動制限はしないので感染予防（新型コロナウイルス、インフルエンザ）をしっかりと、活動していきましょう。

物価の上昇が止まりません。その中で、私の勤務する台東区が、期間限定ではありますが、給食費ゼロ事業が1月から始まります。今後、給食費の保護者負担ゼロが続くのか、見守っていきたいと思います。

こんな中、国会では、防衛費を増強するため増税するとの議論が、物議をよんでいます。確かに、岸田首相は広島県出身であり、平和について力を入れるのは分かりますが、物価高で国民が悲鳴を上げているにもかかわらず、増税とはいかがなものかと思えます。まずは、国民の悲鳴をおさめる政策を早急に進めることが、先ではないでしょうか。

私たちの給料も、若年層はもちろん、全職員の給料引上げを勝ち取るような活動をしなければなりません。私たちも、労働者です。そのことを忘れずに、行動していきましょう。

2023年1月1日 執行委員長 田野辺大助

業績評価の開示請求を取り組もう

業績評価の開示を申請する時期となりました。自分がどのような評価を受けているのかわかることが、大切です。本来は、全ての事務職員の評価が、明らかにされるべきです。校長が、恣意的な評価（えこひいき）をしていないかを確認する意味でも、業績評価の本人開示は、重要な取り組みです。できるだけ多くの事務職員が、取り組むことが、公平・公正な評価のためには必要です。

開示を請求することに、ためらいを感じる事務職員もいるかと思えます。しかし、開示制度の目的は、「職員の人材育成、能力開発に資する」とされ、「開示の際には、評定者である管理職と被評定者である職員とが、面接を通して十分意見交換を行い、共通理解を深めるようにしてください」とされています。管理職に遠慮をすることはありません。むしろ、開示を通して、管理職と事務職員との意思疎通を図ることが求められます。開示とその後の面接を求めることにより、その後の事務職員の業績評価についての対応が、おざなりなものではなく、変わってくることも期待できます。開示請求をしなければ、その後の開示面接も、苦情処理相談制度も利用できません。

【日程】

開示申請期間 1月10日（火）から1月16日（月）まで

開示申請書を期間内に記入・提出

本人開示通知書の配布

開示面接の申請期間（希望する場合） 1月17日（火）から1月27日（金）まで

開示面接期間 1月23日（月）から2月3日（金）

苦情相談面接 職員への本人開示面接を行った日から2月24日（金）まで

2023年度・政府予算（案）の閣議決定

昨年（2022年度）の12月23日、政府は2023年度予算を閣議決定しました。一般会計の総歳出額は、114兆3812億円となる過去最大の予算です。防衛費の歴史的な増額で、11年連続で、過去最大となりました。防衛費6兆8219億円を優先させたため、「子ども予算倍増」の財源確保は、先送りとなりました。支出に事前の国会議決を必要としない予備費5兆円以上も、国債費も25兆2503億円が、計上されました。

防衛費の膨張で、軍事大国化へ

政府は、戦後の安全保障政策の大転換、「専守防衛」からの転換を、国民的な議論もなく強行しています。最大の焦点は、5年間で総額43兆円規模を確保するとした、防衛費です。内容、予算、財源を3点セットで決めるとされていましたが、「規模ありき」で決着させました。防衛費の倍増で、費用対効果がおろそかになり、日本の経済・財政の「身の丈を超えた」ものとなってしまっています。

暮らし関連の予算は、削減に

社会保障費は、医療費の削減と負担増、雇用対策費の削減によって、1500億円圧縮され、年金給付は実質削減となりました。中小企業予算、農業予算も連続削減。子育て予算の倍増も掛け声倒れ。国立病院などの積立金やコロナ対策資金の一部まで、「防衛力強化資金」の財源に充てられました。復興特別所得税まで、軍事費に流用するとしています。

2023年度・文部科学省予算（案）

文部科学省予算は、5兆2941億円、前年度当初予算比0.2%（123億円）増でした。

教職員定数の改善は、自然減等や配置の見直しで6482人減、改善が4808人増で、実質1674減です。

少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等で3708人。

小学校高学年における教科担任制の推進等で1100人。

補習等のための指導員等派遣事業では、教員業務支援員の配置で12950人、学習指導員等の配置で11000人。

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けてでは28億円。

教材研究の時間確保や持ち時間の大幅削減、子どもの学びの保障、学校の働き方改革をもとめる学校現場の声にこたえるものとはなっていません。

2022年度・文部科学省の「働き方改革」調査結果

「令和4年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」（文部科学省）が、昨年12月23日に公表されました。学校事務の共同実施や学校徴収金（学校給食）の公会計化などについても調査を実施しています。

東京都内で、学校徴収金の徴収・管理を教職員が関与していない19自治体、検討中16自治体、未実施25自治体、対象外2自治体。

学校事務の共同実施10自治体実施、検討中2自治体、未実施46自治体、対象外4自治体。

教員の時間外勤務（月45時間以上）は減少傾向にありますが、しかし依然として多いままです。小学校で36.8%、中学校で53.7%が、月45時間以上の時間外勤務を行っています。